

重点目標4の施策体系

(基本目標2 人のやさしさとやすらぎを実感するまち)

重点目標4

目標像／【成果指標】

施策の方向

展開施策／評価指標

市民が自ら安心をつくり、健康に暮らせるまちにします

○真に助けが必要な人に手が差しのべられる地域社会が実現し、支援を受けている人はもちろん、支援を受けていない人も社会のセーフティネットが整っていることで安心感を得ています。また、支援を受けた人が別の場面では社会の一員として社会に役立つ活動を行っていることで、互いの助け合いによる安心できるまちがつくられています。

○集積している保健・医療・福祉機能がさらに発揮され、市民生活を取り巻く衛生環境が保たれるとともに、市民が積極的に健康づくりに取り組むことで、安心感が高まっています。

○安全な暮らしの確保に向け、地域が一丸となって取り組むことにより、犯罪や事故が少なく、安心して生活しています。

○災害に対して、未然防止対策が図られるとともに、迅速かつ確に対応できる危機管理体制が確立され、災害が比較的少なくかつ災害に強いまちであることが大きな魅力となり、市民が安全で安心な暮らしをしています。

【相談の機会が充実していると感じる市民の割合】

41.4% (平成17年度) → 50%

【地域で助け合いながら暮らしていると感じる市民の割合】

46.5% (平成17年度) → 60%

【自分が健康だと感じる市民の割合】

79.0% (平成16年度) → 80%

【健康寿命】

77.5歳 (平成13年) → 80歳

【市民の人的災害り災率】

2.57% (平成16年) → 0%

【住民を主体とする防災組織数】

121組織 (平成17年度) → 175組織

共に支え合い、自立した生活を送ることのできる地域福祉の推進

健康不安の解消

衛生的な生活の確保

ノーマライゼーションの推進

・地域における障害者への理解度

福祉サービスの充実

- ・民間シェルター入所者数
- ・病院など医療体制を評価している市民の割合
- ・各種支給件数
- ・待機療育児童数
- ・障害者施設入所者数
- ・通園者数
- ・各種相談件数
- ・被保護世帯のうち稼働世帯の割合
- ・在宅・施設サービスの利用者数
- ・いのちの電話相談員数
- ・福祉サービス利用者数
- ・精神障害者保健福祉手帳所持者のバス利用件数

社会参加の機会確保

- ・社会参加者数
- ・地域活動支援センター等の利用者数及び市有施設における就労訓練者数
- ・障害者の雇用率
- ・精神障害者社会復帰施設等通所交通費助成人数
- ・精神障害者保健福祉手帳所持のバス利用件数

健康づくりの推進

- ・生活習慣病を原因とする死亡率（人口10万人対）
- ・難病相談件数

地域医療体制の充実

- ・病院など医療体制を評価している市民の割合
- ・医師数
- ・看護師数
- ・他院から市立病院への患者紹介件数

安心、安定した給水

- ・水質基準の適合
- ・配水管全体延長に占める老朽管の割合

食の安心感の充実

- ・食中毒発生件数
- ・クリーン農産物表示制度の認証件数

重点目標4の施策体系



展開施策 4-1-1 ノーマライゼーションの推進

概 要	
ノーマライゼーションを進めるため、障害や障害のある人に関する市民の理解を促進するとともに、高齢者・障害者等にも優しい施設等の環境を整備するための取組を行う。	

位置付け	
基本目標 2	人のやさしさとやすらぎを実感するまち
重点目標 4	市民が自ら安心をつくり、健康に暮らせるまちにします
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・相談の機会が充実していると感じる市民の割合 41.4%（平成17年度）→50% ・地域で助け合いながら暮らしていると感じる市民の割合 46.5%（平成17年度）→60% ・自分が健康だと感じる市民の割合 79.0%（平成16年度）→80% ・健康寿命 77.5歳（平成13年）→80歳 ・市民の人的災害り災率 2.57%（平成16年）→0% ・住民を主体とする防災組織数 121組織（平成17年度）→175組織
施策の方向	共に支え合い、自立した生活を送ることのできる地域福祉の推進

評価指標		基準値	現状値	目標値（27年度）
評価指標 1 （担当：福祉保険部）	地域における障害者への理解度	19.0% （平成17年度）	20.2% （平成21年度）	26.0%

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	ノーマライゼーション推進事業 （福祉保険部）	1	障害の有無に関わらず、共存していくノーマライゼーション社会実現を目指して、ノーマライゼーションの理念を広く市民に啓蒙するため、障害者週間記念事業を実施する。			→
	都市計画調査事業（再掲） （都市建築部）	1	社会経済情勢や本市の特性にふさわしい土地利用を図るため、用途地域や地区計画の見直し等により、適正な都市機能を誘導するとともに、良好な住環境の整備と円滑な経済活動を促進する。			→
	第3次旭川市障害者計画策定事業 （再掲） （福祉保険部）	1	障害のある人の状況やニーズの変化に対応し、障害のある人の施策の一層の推進を図るため、障害者のための施策の基本となる計画（始期：平成28年度）を策定する。	○		

展開施策 4-1-2 福祉サービスの充実

概 要				
自分の力だけでは生活することの難しい人たちが、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、福祉サービスの充実を図るため、必要な施設などの整備を進めるとともに、必要な支援に応じた相談の機会の確保と適切なサービスの提供を推進する。				
位置付け				
基本目標 2	人のやさしさとやすらぎを実感するまち			
重点目標 4	市民が自ら安心をつくり、健康に暮らせるまちにします			
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・相談の機会が充実していると感じる市民の割合 41.4%(平成17年度)→50% ・地域で助け合いながら暮らしていると感じる市民の割合 46.5%(平成17年度)→60% ・自分が健康だと感じる市民の割合 79.0%(平成16年度)→80% ・健康寿命 77.5歳(平成13年)→80歳 ・市民の人的災害り災率 2.57%(平成16年)→0% ・住民を主体とする防災組織数 121組織(平成17年度)→175組織 			
施策の方向	共に支え合い、自立した生活を送ることのできる地域福祉の推進			
評価指標		基準値	現状値	目標値(27年度)
評価指標 1 (担当:子育て支援部)	民間シェルター入所者数	24人 (平成16年度)	8人 (平成25年度)	18人
評価指標 2 (担当:保健所)	病院など医療体制を評価している市民の割合	79.4% (平成15年度)	89.6% (平成24年度)	80.0%
評価指標 3 (担当:福祉保険部)	各種支給件数	4,125件 (平成16年度)	608件 (平成25年度)	1,779件
評価指標 4 (担当:福祉保険部)	障害者施設入所者数	758人 (平成17年度)	678人 (平成25年度)	638人
評価指標 5 (担当:福祉保険部)	各種相談件数	73,413件 (平成16年度)	85,004件 (平成25年度)	80,821件
評価指標 6 (担当:福祉保険部)	在宅・施設サービスの利用者数	11,020人 (平成16年度)	16,481人 (平成25年度)	15,438人
評価指標 7 (担当:福祉保険部)	福祉サービス利用者数	1,834人 (平成16年度)	622人 (平成25年度)	2,360人
評価指標 8 (担当:子育て支援部)	待機療育児童数	40人 (平成16年度)	0人 (平成25年度)	0人
評価指標 9 (担当:子育て支援部)	通園者数	71人 (平成16年度)	72人 (平成25年度)	75人
評価指標 10 (担当:福祉保険部)	被保護世帯のうち稼働世帯の割合	25.1% (平成16年度)	30.8% (平成25年度)	25.0%
評価指標 11 (担当:保健所)	いのちの電話相談員数	137人 (平成16年度)	123人 (平成25年度)	150人
評価指標 12 (担当:福祉保険部)	精神障害者保健福祉手帳所持者のバス利用件数	57,000件 (平成25年度推計)	57,000件 (平成25年度推計)	66,485件

展開施策 4-1-2 福祉サービスの充実

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	女性相談事業 (子育て支援部)	1, 5	女性が抱える様々な問題の解決を支援するため、女性相談室及び配偶者暴力相談支援センターにおいて、女性相談員が女性の家族関係の多様な問題等の相談や、DV被害の対応と保護を行う。また、民間シェルターを運営する者に対し、その運営事業に対する補助を行う。さらに、若年層を対象にしたDV防止啓発として、デートDVパンフレットを作成する。			→
	ひとり親家庭等医療費助成事業 (子育て支援部)	2	ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上のため、ひとり親家庭等の児童及び親(親は入院のみ)に対して健康保険適用の医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。			→
	精神障害者医療費助成事業 (保健所)	2	精神障害者の福祉の増進を図るため、精神科を標ぼうする保険医療機関に入院している者の医療費を、月額1万円を限度に助成する。			→
	重度心身障害者医療費助成事業 (福祉保険部)	2	重度心身障害者の生活の安定と福祉の向上を図るため、重度心身障害者に対して健康保険適用の医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。			→
重点	地域活性化モデルケース推進事業 (プラチナベース) (福祉保険部)	2, 3, 5, 6, 7	高齢者がより充実した生活を送ることができるよう、高齢者向け住宅や生きがい活動の実践の場を一体的に整備し、首都圏高齢者の移住を促進する。平成27年度は、首都圏高齢者ニーズ調査及び先進都市の視察を行う。	○		→
	高額療養資金貸付金 (福祉保険部)	3	被保険者の療養の確保、生活の安定と福祉の増進を図るため、高額療養費受領委任払いを行っている医療機関以外で診療を受け、高額な医療費負担が困難な世帯に対し、高額療養費支給見込額の98%相当額の貸付を行う。			→
	国民健康保険事業特別会計繰出金 (再掲) (福祉保険部)	3	がん検診、特定健診等の保健事業の実施や出産育児一時金・葬祭費の支給、保険料のコンビニエンスストア収納取扱いに係る費用などのための安定した財源の確保と保険料・自己負担額の負担増の抑制により、被保険者の生活の安定と福祉の増進を図るため、一般会計から国民健康保険事業特別会計に繰出しを行う。			→
特会	(国民健康保険事業特別会計) 葬祭事業 (福祉保険部)	3	被保険者死亡の際、葬祭を行う者の経済的負担を軽減するため、被保険者が死亡した場合に葬祭を行った者に対して葬祭費を支給する。			→

展開施策 4-1-2 福祉サービスの充実

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	旭川市生活対策緊急支援金支給事業 (福祉保険部)	3	低所得者の生活を支援するため、平成26年度に実施した臨時福祉給付金対象者のうち、70歳以上の者に対し、支援金5,000円を支給する。	→○		
	つつじ学園運営補助金 (福祉保険部)	4	旭川市つつじ学園の運営移譲を受けた社会福祉法人が安定した施設運営を維持できるようにするため、財政的な支援として補助金を交付する。		→○	
	ホームレス自立支援等対策事業 (福祉保険部)	5	ホームレスの自立支援のために、実態調査と巡回による生活相談、ボランティアと連携した支援、緊急一時宿泊援護を行う。			→
	生活館管理事業 (福祉保険部)	5	コミュニティ活動の増進とアイヌ文化の伝承のため、地域住民の活動拠点として必要な施設の管理を行う。			→
	社会福祉行政事業 (福祉保険部)	5	地域の人々が安心して暮らせる地域社会の推進や社会福祉関係団体の活動増進を図るため、民生児童委員関係業務や旭川市戦没者追悼式を実施するとともに、福祉関係団体に対し補助金を交付する。			→
	生活つなぎ資金貸付金 (福祉保険部)	5	一時的な生活困窮者の生活安定を図るため、低所得世帯が不時の出費等で困窮したときに、7万円以内で貸付を行う。			→
	児童家庭相談事業 (子育て支援部)	5	虐待防止のため、子どもと家庭、母子等に係る様々な問題について、相談員による相談を実施し、指導、助言、支援を行う。また、子どもへの虐待対応マニュアルダイジェスト版を作成し、地域における見守りを強化する。			→
	地域精神保健活動事業 (保健所)	5	精神障害者の社会復帰を促進するために、精神科医による相談や保健師による相談・訪問指導を実施するとともに、精神保健に係る普及啓発活動を行う。			→
	障害者地域生活支援事業 (福祉保険部)	5	地域において生活している障害者の福祉の増進のため、日常生活用具の給付や創作的活動等の機会の提供、移動支援事業等を行う。平成27年度は人工鼻と視覚障害者用地上デジタル放送対応ラジオを日常生活用具の給付対象品目に追加する。			→

展開施策 4-1-2 福祉サービスの充実

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	障害者相談支援事業 (福祉保険部)	5	障害者又はその家族等の相談に応じるため、旭川市障害者総合相談支援センター（あそと）の運営を行う。また、相談支援業務及びサービス等利用計画の作成業務を、複数の相談支援事業所に委託する。			→
	聴覚障害者等コミュニケーション支援事業 (福祉保険部)	5	聴覚等の障害のため意思の疎通に支障がある障害者と、その他の者の意思疎通の円滑化を図るため、手話通訳者や要約筆記者の派遣等を行う。また、視覚障害と聴覚障害を併せ持つ「盲ろう者」に対し通訳、介助を行う事業を実施する。			→
○	介護119番 (福祉保険部)	5	高齢者への福祉サービスを充実させるため、介護をはじめとする高齢者に関わる総合相談窓口を設置し、関係機関との連携を図りながら、各種相談に対応する。			→
	生活困窮者住居確保給付等事業 (福祉保険部)	5	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している方又は喪失するおそれがある方を支援するため、家賃の一部又は全部を支給するとともに、就労支援員による就労支援等を実施し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。			→
	休日夜間福祉電話相談事業 (福祉保険部)	5	福祉に関する困りごとを抱える方等の利便性を向上、福祉の増進を図るため、専任の嘱託職員を配置し、休日・夜間（22時まで）における福祉に関する電話相談に対応する。			→
重点	総合子ども・教育センター（仮称）建設事業 (子育て支援部)	5	子育てに係る相談機能や情報提供の充実、子育てを支援する地域づくりなどを効果的に推進するため、家庭に対する相談支援や子ども自身からのSOSへの対応、地域全体の連携した取組における中核的な役割を担う拠点施設を整備する。	○		
重点	総合子ども・教育センター（仮称）開設準備事業 (子育て支援部)	5	子育てに係る相談機能や情報提供の充実、子育てを支援する地域づくりなどを効果的に推進するため、家庭に対する相談支援や子ども自身からのSOSへの対応、地域全体の連携した取組における中核的な役割を担う拠点施設の開設準備を進める。	○		
	地域で支える成年後見推進事業 (福祉保険部)	5, 6	高齢者、知的障害者や精神障害者等の判断能力が不十分な方の権利を守り地域で安心した生活を送ることができるようにするため、成年後見制度の総合的な支援機関として旭川成年後見支援センターを運営し、相談対応、普及啓発、申立等の支援及び市民後見人養成等に関する事業を実施する。			→

展開施策 4-1-2 福祉サービスの充実

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	生活困窮者自立支援推進事業 (福祉保険部)	5, 7	生活困窮者を総合的に支援するため、自立サポートセンターにおいて相談支援を行うほか、就労準備支援事業、子どもの健全育成支援事業を実施する。			→
	老人福祉施設等建設補助金 (福祉保険部)	6	高齢者への福祉サービスの安定した提供を行うため、老人福祉施設の創設や増改築による整備を行う社会福祉法人に対し、建設費の一部を補助する。		○	→
	老人福祉施設等整備推進補助金 (福祉保険部)	6	高齢者への福祉サービスの安定した提供を行うため、老人福祉施設の創設や増改築による整備を行うために独立行政法人福祉医療機構から借入れを行った社会福祉法人に対し、その償還金の一部を補助する。			→
	老人福祉センター管理事業 (福祉保険部)	6	高齢者が地域で安心して暮らせるよう、地域の高齢者の各種相談に応じるとともに、健康の維持増進、レクリエーションのための場を提供する。			→
	高齢者ふれあい入浴事業補助金 (福祉保険部)	6	高齢者の心身の機能保持のため、旭川浴場組合が実施する「高齢者ふれあい入浴事業」に対して、必要な経費の一部を補助する。			→
	管理事務事業（介護高齢課） (福祉保険部)	6	高齢者の多様な需要に応じた適切なサービスの提供を図るとともに、高齢者の健康の保持と生活の安定を図るため、老人ホーム入所判定会議を実施する。また、低所得の高齢者ひとり暮らし世帯に電話を設置する。			→
	介護保険居宅サービス利用料負担軽減対策事業 (福祉保険部)	6	生活困窮者が介護サービスを利用できるようにするため、居宅サービスを利用する料金の負担を軽減する。			→
	介護保険利用料等負担軽減対策事業 (福祉保険部)	6	低所得者の介護保険利用者負担を軽減するため、生計困難者に対する利用者負担軽減を実施している社会福祉法人に対して、一定の補助を行う。また、障害者施策で訪問介護を利用していた者のうち障害者自立支援法における境界層該当者として定率負担額が0円になっていた者の訪問介護利用者負担額を全額免除する。			→
	高額介護サービス等資金貸付金 (福祉保険部)	6	高齢者が安心して介護サービスを受けることができるようにするため、高額介護サービス費の支給が見込まれる者に対して、無利子で貸付する。			→

展開施策 4-1-2 福祉サービスの充実

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	介護保険事業特別会計繰出金 (福祉保険部)	6	介護保険事業特別会計の安定運営を図り、高齢者に継続して介護サービスを提供するために、一般会計から介護保険事業特別会計に対して繰出しを行う。			→
特会	(介護保険事業特別会計) 二次予防事業対象者把握事業 (福祉保険部)	6	高齢者が自立した生活を営むことができるようにするため、関係機関と連携を図り、基本チェックリストにより、要支援状態や要介護状態になる可能性のある高齢者（二次予防事業対象者）を把握する。		→○	
特会	(介護保険事業特別会計) 通所型介護予防事業 (福祉保険部)	6	要介護状態や要支援状態になることを予防するため、二次予防事業対象者を対象として、介護予防を目的にした通所形態のプログラムを実施する。		→○	
特会	(介護保険事業特別会計) 二次予防事業評価事業 (福祉保険部)	6	二次予防事業にかかる事業実施方法等の改善を図るため、介護保険事業計画において定める目標値の達成状況等の検証を通じ事業評価を実施する。		→○	
特会	(介護保険事業特別会計) 介護予防普及事業 (福祉保険部)	6	要介護状態や要支援状態になることを予防するため、健康教育や健康相談を実施する。また、介護予防に関するパンフレットの作成や運動教室、認知症予防教室の開催など、介護予防に関する知識の普及啓発を実施する。			→
特会	(介護保険事業特別会計) 一次予防事業評価事業 (福祉保険部)	6	要介護状態や要支援状態になることを予防するため、現在実施している介護予防普及事業についてプロセス評価を中心に事業評価を行い、事業内容の見直しを実施する。		→○	
特会	(介護保険事業特別会計) 包括的支援事業 (福祉保険部)	6	高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を支援するため、①介護予防ケアマネジメント②総合相談③権利擁護④包括的・継続的ケアマネジメント支援を地域において一体的に実施する役割を担う中核拠点として、地域包括支援センターを設置する。			→
特会	(介護保険事業特別会計) 介護給付等費用適正化事業 (福祉保険部)	6	利用者に適切な介護サービスを提供できる環境づくりを行うために、レセプト点検等により不要な介護サービスが提供されていないかを検証する。また、介護給付費の適正化を図るため、ケアプラン抽出点検を行い、ケアプランの質を確保するほか、事業者に対する牽制及び利用者の費用負担の意識向上を図るため、給付費通知を送付する。			→

展開施策 4-1-2 福祉サービスの充実

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
特会	(介護保険事業特別会計) 家族介護支援事業 (福祉保険部)	6	高齢者を介護する家族の負担軽減と介護知識の普及を図るため、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に関する知識などの普及啓発及び認知症高齢者の支援を行う。また、紙おむつ等を必要とする高齢者を介護する家族に介護用品購入助成券を交付する。			→
特会	(介護保険事業特別会計) 地域自立生活支援等事業 (福祉保険部)	6	高齢者が地域で自立した生活が続けられるようにするため、成年後見制度利用支援事業、高齢者虐待防止支援事業、高齢者安心宿泊事業、住宅改修支援事業、自立支援配食サービス事業を実施する。			→
特会	(介護保険事業特別会計) 介護保険事業趣旨普及事業 (福祉保険部)	6	介護保険制度が円滑に運営されることにより、高齢者が安心した生活が続けられるようにするため、介護保険制度を広く市民に周知する。			→
	高齢者等屋根雪下ろし事業 (福祉保険部)	6	高齢者等が安心して冬の生活を送ることができるようにするため、高齢者、母子、身体障害者等で構成される低所得世帯に対して、屋根の雪下ろし費用の一部を助成する。			→
	高齢者三療助成事業 (福祉保険部)	6	高齢者の身体機能の維持のため、高齢者が視覚障害のある三療（あん摩・マッサージ・指圧、はり、きゅう）施術者の施術を受けた際の費用の一部を助成する。			→
	軽費老人ホーム運営補助金 (福祉保険部)	6	高齢者の負担軽減を図るとともに施設運営の安定を図るため、軽費老人ホームの経費の一部を補助する。			→
	生活支援ハウス運営事業 (福祉保険部)	6	高齢者の自立を促すため、特別養護老人ホーム入所者で自立又は要支援と認定された者等が入所する生活支援ハウスを運営する。			→
	老人クラブ・高齢者いこいの家運営事業 (福祉保険部)	6	高齢者が地域での交流により安心して生活できるようにするため、高齢者いこいの家の運営補助や老人クラブの育成を実施する。			→
	高齢者バス料金助成事業 (福祉保険部)	6	高齢者が積極的に外出することにより、地域で自立した生活を送れるようにするため、バス利用料金の一部を助成する。			→

展開施策 4-1-2 福祉サービスの充実

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	在日外国人高齢者等福祉給付金支給事業 (福祉保険部)	6	在日外国人の福祉向上のため、国民年金法改正で制度上救済措置の対象にならなかった在日外国人に対して、福祉給付金を支給する。			→
	シルバーハウジング生活支援事業 (福祉保険部)	6	高齢者の自立した生活を援助するため、シルバーハウジング入居者に生活援助員を派遣し、生活相談・助言、安否確認、一時的な家事援助など、日常生活を送る上で必要な援助を行う。			→
	高齢者生きがい対策事業 (福祉保険部)	6	市民の高齢者福祉への理解と関心を高めるため、高齢者文化祭などを実施する。			→
○	神居デイサービスセンター管理運営事業 (福祉保険部)	6	要支援者や要介護者等の生活の質の確保のため、神居デイサービスセンターの管理運営を指定管理者制度により実施する。			→
	介護保険住宅改修費等資金貸付金 (福祉保険部)	6	介護保険利用者の負担軽減を図るため、住宅改修費や福祉用具購入費として支給される予定額の9割相当分までの資金を市民税非課税世帯に対して無利子で貸付する。			→
○	民間事業者と連携した見守りの強化 (福祉保険部)	6	高齢者等の異変を早期に発見するため、配達業務等を行う民間事業者と連携した見守りを行う。			→
	老人福祉施設助成事業 (福祉保険部)	6	高齢者への福祉サービスの安定した提供を行うため、社会福祉法人等が行う施設整備等に必要用地取得等の経費の一部に対して、無利子貸付を行う。			→
	ひとり親家庭等自立支援事業 (子育て支援部)	7	ひとり親家庭等の自立を支援するため、就業に結びつく資格取得を支援する自立支援給付金の給付、就業・自立支援センターの設置や自立支援プログラム策定による就業支援、支援員による日常生活援助や保育サービス等の実施、経済的に不安定なひとり親家庭の児童に対し学習支援を実施する。			→
	社会福祉施設等支援補助金 (福祉保険部)	7	社会福祉施設の利用者がより良い環境で過ごせるように、社会福祉事業又はそれに準ずる事業を行う法人等に対し、施設や設備等の整備に要する経費の助成などを実施する。			→

展開施策 4-1-2 福祉サービスの充実

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	社会福祉事業基金積立金 (福祉保険部)	7	本市の社会福祉事業に必要な経費の財源に充てるために、指定寄附金を社会福祉事業基金に積み立てる。			→
	母子福祉資金等貸付事業特別会計 繰出金 (子育て支援部)	7	母子家庭等の自立を支援するため、母子福祉資金等貸付事業を実施している特別会計に対して一般会計から繰出しを行う。			→
特会	(母子福祉資金等貸付事業特別会計) 母子福祉資金等貸付事業 (子育て支援部)	7	母子・寡婦家庭の経済的自立を助け、扶養している児童(子)の福祉を増進することを目的として、修学に必要な資金や技能習得に必要な資金などの貸付けを行う。			→
	母子生活支援施設等運営事業 (子育て支援部)	7	児童虐待、DV及び経済的理由等で特に生活支援を必要とする母子を保護するため、保護を実施した母子生活支援施設に対して、費用を支弁する。また、健康上必要があるにもかかわらず経済的理由により、入院出産ができない妊産婦を対象として助産を実施するため、助産を実施した助産施設に対して、費用を支弁する。			→
	母子福祉連合会貸付金 (子育て支援部)	7	母子家庭等の福祉の増進のため、母子家庭等に対し生活に必要な資金の貸付事業を実施している旭川市母子福祉連合会に対して、資金の貸付けを行う。			→
	災害遺児手当支給事業 (子育て支援部)	7	交通災害、労働災害及び不慮の災害による遺児の健全な育成を助長し、福祉の増進を図るため、災害遺児手当の支給を行う。			→
	障害者日常生活支援事業(再掲) (福祉保険部)	7	障害者の自立と日常生活を支援するため、障害者を日中一時的に預かる事業、音声機能発声訓練事業などの事業を実施する。			→
	子ども基金積立金 (子育て支援部)	7	子ども育成支援に関する事業に必要な経費の財源に充てるため、旭川市子ども基金を設置し、すべての子どもが夢や希望を持てるまちを市民全体で実現することを目指す。			→
	障害者福祉施設等整備補助金 (福祉保険部)	7	障害福祉サービスの基盤整備促進を図るため、社会福祉法人が行う障害福祉サービス事業所の改修、創設等に対し補助金を交付する。			→

展開施策 4-1-2 福祉サービスの充実

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	無料低額診療事業調剤処方費用助成事業 (福祉保険部)	7	生活困窮者の生活の安定等を図るために、無料低額診療の利用者に対して、調剤処方費用の全部又は一部を助成する。平成27年度は、助成対象期間を2週間から3か月間に拡大する。	●		→
	社会福祉事業基金積立金 (福祉保険部)	7	社会福祉法人等が行う施設整備等に対し補助を行うため、指定寄附金を基金に積み立てる。			→
	第3次旭川市障害者計画策定事業 (福祉保険部)	7	障害のある人の状況やニーズの変化に対応し、障害のある人の施策の一層の推進を図るため、障害者のための施策の基本となる計画（始期：平成28年度）を策定する。	○		
	障害者社会参加支援事業（再掲） (福祉保険部)	7	障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者スポーツ振興事業、重症心身障害者医療ケア支援事業などの各種事業を実施する。			→
	通園費助成事業 (子育て支援部)	9	通園に伴う経済的負担の軽減を図るため、わかくさ学園とくるみ学園に通園する障害児者の保護者に対し、通園時の交通費の実費または一部を助成する。			→
	生活保護適正実施推進事業 (福祉保険部)	10	生活保護の適正な運営を確保するため、実施体制の強化や医療扶助等の適正化を推進するとともに、被保護者に対し求職活動等を促進し、自立・就労の支援を行う。			→
	旭川いのちの電話相談員養成事業補助金 (保健所)	11	市民の様々な悩みに対応するため、相談業務を24時間体制で行っている社会福祉法人「旭川いのちの電話」で活動する電話相談員の養成事業に対し、補助金を交付する。			→
	障害者バス利用促進補助金 (再掲) (福祉保険部)	12	精神障害者の社会参加や社会復帰を促進するため、精神障害者の市内バス料金の一部助成を行う。			→

展開施策 4-1-3 社会参加の機会確保

概 要	
障害者が、自らの能力を生かし、生きがいを感じながら生活が送れるよう、社会参加の機会を確保するため、必要な施設の運営に対する支援や助言・相談、訓練等を行う。	

位置付け	
基本目標 2	人のやさしさとやすらぎを実感するまち
重点目標 4	市民が自ら安心をつくり、健康に暮らせるまちにします
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・相談の機会が充実していると感じる市民の割合 41.4%(平成17年度)→50% ・地域で助け合いながら暮らしていると感じる市民の割合 46.5%(平成17年度)→60% ・自分が健康だと感じる市民の割合 79.0%(平成16年度)→80% ・健康寿命 77.5歳(平成13年)→80歳 ・市民の人的災害り災率 2.57%(平成16年)→0% ・住民を主体とする防災組織数 121組織(平成17年度)→175組織
施策の方向	共に支え合い、自立した生活を送ることのできる地域福祉の推進

評価指標		基準値	現状値	目標値(27年度)
評価指標 1 (担当：福祉保険部)	社会参加者数	5,742人 (平成16年度)	5,608人 (平成25年度)	6,300人
評価指標 2 (担当：福祉保険部)	障害者の雇用率	1.85% (平成16年度)	2.21% (平成25年度)	2.25%
評価指標 3 (担当：保健所)	社会参加・復帰事業延べ参加者数	398人 (平成16年度)	290人 (平成25年度)	404人
評価指標 4 (担当：福祉保険部)	地域活動支援センター等の利用者数及び市有施設における就労訓練者数	667人 (平成20年度)	1,750人 (平成25年度)	1,310人
評価指標 5 (担当：福祉保険部)	精神障害者保健福祉手帳所持者のバス利用件数	57,000件 (平成25年度推計)	57,000件 (平成25年度推計)	66,485件

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	視覚障害者情報提供施設運営補助金 (福祉保険部)	1	視覚障害者の社会参加を促進するため、視覚障害者への情報提供を行っている「旭川点字図書館」を運営する社会福祉法人旭川盲人福祉センターに、運営費を助成する。			→
	福祉タクシー利用料金等助成事業 (福祉保険部)	1	身体障害者(児)及び知的障害者(児)の社会参加を促進するため、公共交通機関を利用して移動することが困難な在宅の障害者に対して、タクシーを利用する際の運賃の一部又は自家用車を利用する際の燃料費の一部を助成する。市内のタクシー初乗り運賃の値上げに伴い、平成27年度から1枚当たりの助成額を450円から480円とする。			→

展開施策 4-1-3 社会参加の機会確保

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	障害者日常生活支援事業 (福祉保険部)	1	障害者の自立と日常生活を支援するため、障害者を日中一時的に預かる事業、音声機能発声訓練事業などの事業を実施する。			→
○	リサイクルプラザ障害者就労支援促進事業(再掲) (環境部)	1, 2	障害者の社会参加とごみの減量・資源化施策の推進を図るため、リサイクルプラザを障害者の就労拠点機能に位置づけ、資源物の選別分解作業を通じて障害者の就労を支援する。			→
重点	障害者就労推進事業 (福祉保険部)	1, 2, 4	障害者の雇用拡大を推進するため、市有施設において就労訓練の機会を提供する事業や、就労支援(雇用促進相談、職場開拓等)を行う。平成27年度は、民間企業における職場実習を拡大する。	●		→
	障害者社会参加支援事業 (福祉保険部)	1, 5	障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者スポーツ振興事業、重症心身障害者医療ケア支援事業などの各種事業を実施する。			→
	就業支援ITセミナー事業(再掲) (経済観光部)	2	雇用情勢が厳しい障害者及び若年者の就業を促進するため、IT資格取得セミナーを実施する。			→
重点	若者地元定着促進事業(再掲) (経済観光部)	2	若年者等の地域での就職を促進するため、就職能力向上等の支援や一般就労の一手前の若者に対する職場体験等を実施する。平成27年度は、地元企業に関する情報提供の強化を図るとともに、若年求職者に対し就職に資する資格取得に必要な経費の一部を助成する。	●		→
	資源ごみ回収推進事業(再掲) (環境部)	2	資源化の推進を図るため、「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」に含まれている使用済み小型家電等の資源化可能なごみについて、市内の公共施設や障害者施設等を回収拠点として、広く資源物の回収等を行うほか、家庭用廃食用油や布類の拠点回収、剪定枝の戸別収集を実施する。			→
	高齢者三療助成事業(再掲) (福祉保険部)	2	高齢者の身体機能の維持のため、高齢者が視覚障害のある三療(あん摩・マッサージ・指圧、はり、きゅう)施術者の施術を受けた際の費用の一部を助成する。			→

展開施策 4-1-3 社会参加の機会確保

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	障害者地域生活支援事業（再掲） （福祉保険部）	4	地域において生活している障害者の福祉の増進のため、日常生活用具の給付や創作的活動等の機会の提供、移動支援事業等を行う。平成27年度は人工鼻と視覚障害者用地上デジタル放送対応ラジオを日常生活用具の給付対象品目に追加する。			→
	障害者バス利用促進補助金 （福祉保険部）	5	精神障害者の社会参加や社会復帰を促進するため、精神障害者の市内バス料金の一部助成を行う。			→

展開施策 4-2-1 健康づくりの推進

概 要	
自ら健康管理を行い、日常的に健康づくりに取り組む意識を高めるため、健診や各種相談など適切な支援を行う。また、疾病や介護の予防に効果的な取組を推進する。	

位置付け	
基本目標 2	人のやさしさとやすらぎを実感するまち
重点目標 4	市民が自ら安心をつくり、健康に暮らせるまちにします
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・相談の機会が充実していると感じる市民の割合 41.4%(平成17年度)→50% ・地域で助け合いながら暮らしていると感じる市民の割合 46.5%(平成17年度)→60% ・自分が健康だと感じる市民の割合 79.0%(平成16年度)→80% ・健康寿命 77.5歳(平成13年)→80歳 ・市民の人的災害り災率 2.57%(平成16年)→0% ・住民を主体とする防災組織数 121組織(平成17年度)→175組織
施策の方向	健康不安の解消

評価指標		基準値	現状値	目標値(27年度)
評価指標 1 (担当:保健所)	生活習慣病を原因とする死亡率(人口10万人対)	501.0人 (平成15年)	635.0人 (平成24年)	501.0人未満
評価指標 2 (担当:保健所)	難病相談件数	99人 (平成16年度)	106人 (平成25年度)	99人

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	国民健康保険事業特別会計繰出金 (福祉保険部)	1	がん検診、特定健診等の保健事業の実施や出産育児一時金・葬祭費の支給、保険料のコンビニエンスストア収納取扱いに係る費用などのための安定した財源の確保と保険料・自己負担額の負担増の抑制により、被保険者の生活の安定と福祉の増進を図るため、一般会計から国民健康保険事業特別会計に繰出しを行う。			→
特会	(国民健康保険事業特別会計) 保健衛生普及事業 (福祉保険部)	1	国保事業への理解を深め、健康に対する個人の自己意識の向上のため、医療費の通知を実施する。			→
特会	(国民健康保険事業特別会計) 健康診査等助成事業 (福祉保険部)	1	疾病の予防と早期発見により健康増進を図るため、国民健康保険被保険者に対して、がん検診等を実施し、その自己負担額を助成する。			→

展開施策 4-2-1 健康づくりの推進

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
特会	(国民健康保険事業特別会計) 特定健康診査等事業 (福祉保険部)	1	生活習慣病の発症や重症化の予防により、高齢化に伴う医療費の伸びを適正化するため、特定健診等実施計画に基づき、特定健診と特定保健指導を実施する。			→
	食生活改善地区組織活動事業 (保健所)	1	地域における食生活改善や健康づくりを推進するため、地域ボランティア活動を実践する食生活改善推進員を養成するとともに、活動の支援を行う。			→
	がん検診事業 (保健所)	1	がんによる死亡率を減少させるため、胃がん、子宮がん、乳がん、肺がん、大腸がん検診を実施する。			→
	栄養改善推進事業 (保健所)	1	市民が健全な食生活を送ることができるよう、栄養相談及び栄養教育を行う。また、給食施設における栄養管理等の向上を図るため、特定給食施設等に対し指導及び助言を行う。			→
	健康増進事業 (保健所)	1	栄養・運動・休養の調和のとれた市民の健康づくりを支援するため、健康づくりに関する普及啓発事業を実施する。			→
	食育推進事業 (保健所)	1	市民が生涯にわたって健全な食生活を実現し、豊かな人間性を育むことができるよう、第2次食育推進計画に基づき、食育に関する普及啓発等の取組を行う。			→
	歯科保健推進事業 (保健所)	1	口腔機能の維持を図るため、歯の健康キャンペーンなどを通して口腔衛生意識の普及啓発を行う。また、幼児むし歯予防（フッ素洗口）事業に対する助成並びに健康増進法に基づく歯周疾患検診及び歯科保健指導を行う。			→
	保健事業 (保健所)	1	生活習慣病予防対策など市民の健康増進を図るため、健康教育、健康相談及び訪問指導を行う。また、健康増進法に基づき、生活保護受給者等に対する健康診査事業を実施する。			→
	肝炎ウイルス検診事業 (保健所)	1	肝炎による健康障害の回避、症状の軽減、又は進行の遅延を図ることを目的として、医療機関において肝炎ウイルス検診を実施する。また、陽性者に対し、検診後の受診確認及び受診勧奨等のフォローアップを行う。	→○		

展開施策 4-2-1 健康づくりの推進

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	健康男子プロジェクト推進事業 (保健所)	1	生活習慣病を効果的に予防するため、健康意識が低いとされる若い年代層に対し、健康情報の発信、企業への出前健康講座等を実施し、健康づくりを身近なものと捉え、気軽に取り組むことができる環境づくりを行う。			→
	難病相談支援事業 (保健所)	2	難病患者等に関する療養支援を行うとともに、その体制の充実を図る。また、北海道が実施する特定医療費（指定難病）支給に係る申請受付等を行う。			→

展開施策 4-2-2 地域医療体制の充実

概 要	
地域で安心して医療を受けることができる体制の充実を図るため、夜間や休日などに急病になった際の実診体制の整備や一次から三次医療機関の連携などを推進する。また、地域医療を支える医療従事者の育成支援を行う。	

位置付け	
基本目標 2	人のやさしさとやすらぎを実感するまち
重点目標 4	市民が自ら安心をつくり、健康に暮らせるまちにします
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・相談の機会が充実していると感じる市民の割合 41.4% (平成17年度) → 50% ・地域で助け合いながら暮らしていると感じる市民の割合 46.5% (平成17年度) → 60% ・自分が健康だと感じる市民の割合 79.0% (平成16年度) → 80% ・健康寿命 77.5歳 (平成13年) → 80歳 ・市民の人的災害り災率 2.57% (平成16年) → 0% ・住民を主体とする防災組織数 121組織 (平成17年度) → 175組織
施策の方向	健康不安の解消

評価指標		基準値	現状値	目標値 (27年度)
評価指標 1 (担当：保健所)	病院など医療体制を評価している市民の割合	79.4% (平成15年度)	89.6% (平成24年度)	80.0%
評価指標 2 (担当：保健所)	医師数	1,208人 (平成14年)	1,278人 (平成24年)	1,208人
評価指標 3 (担当：保健所)	看護師数	3,102人 (平成14年)	4,560人 (平成24年)	3,102人
評価指標 4 (担当：市立旭川病院)	他院から市立病院への患者紹介件数	4,848件 (平成17年度)	5,226件 (平成25年度)	4,850件

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	地域医療対策事業 (保健所)	1	へき地における医療サービスを確保するため、当該へき地の近隣に存する診療所への通院の便を確保する。			→
	急病対策事業 (保健所)	1	急病患者的診療体制を確保するため、在宅当番医療機関及び夜間急病センターにおいて初療を実施するとともに、重症救急患者の医療を実施する公的医療機関に対して助成を行う。また、旭川赤十字病院救命救急センターに対する補助金を交付する。			→

展開施策 4-2-2 地域医療体制の充実

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	休日等歯科対策事業 (保健所)	1	休日における救急歯科診療及び心身障害者に対する歯科診療の確保のため、道北口腔保健センターにおいて歯科診療を実施する。			→
	摂食嚥下障害歯科医療従事者養成事業補助金 (保健所)	1	摂食嚥下障害に係る技術を持つ歯科医療従事者等を養成するため、事業を行う旭川歯科医師会に対して、補助金を交付する。			→
	医療薬事監視指導事業 (保健所)	1	市民への適正な医療提供及び医薬品等に関する安全対策を推進するため、医療機関、薬局開設者等に対し適切な指導を行う。			→
	道北口腔保健センター施設整備費補助金 (保健所)	1	道北口腔保健センターを利用する市民の快適性及び安全性の向上を図るため、施設整備（暖房、断熱、給水管工事）を行う旭川歯科医師会に対して補助金を交付する。	○		
	地域保健対策推進事業 (保健所)	1, 2, 3	地域保健活動の円滑な推進のため、保健所運営協議会の実施や各種研修等に参加し、保健所機能の充実に努めるとともに、関係機関との連携強化を図る。			→
	病院事業会計補助金 (総合政策部)	1, 4	地域医療の充実を図るため、基礎年金拠出金公的負担金と子ども手当等に対する補助金を交付する。			→
	病院事業会計負担金 (総合政策部)	1, 4	地域医療の充実を図るため、市立病院の建設改良、高度医療等に要する経費の一部の繰出しを行う。			→
企会	(病院事業会計) 救急医療の積極的な推進 (市立病院)	1, 4	救急医療体制の充実を図るため、一次医療機関では対応が困難な、心疾患救急をはじめとした、救急患者の受入体制を整備する。			→
企会	(病院事業会計) 一次医療機関との連携 (市立病院)	1, 4	地域医療の充実を図るため、地域医療支援病院の認定を目指して、登録医制度を利用した病診連携を推進する。			→

展開施策 4-2-2 地域医療体制の充実

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
企会	(病院事業会計) 高度・特殊・先進医療の推進 (市立病院)	1, 4	地域医療水準の向上を図るため、一次医療機関では対応が困難な、高度医療及び特殊専門外来の拡充と臓器等移植医療体制の充実を目指す。			
						→
	旭川市医師会看護専門学校運営補助金 (保健所)	3	地域における看護師の確保を図るため、看護師の養成を行っている、旭川市医師会看護専門学校に対して運営費の一部を助成する。			
						→

展開施策 4-3-1 安心、安定した給水

概 要	
生活の基本である、水をいつでも安全に安定した供給を行うため、施設の整備などを進める。	

位置付け	
基本目標 2	人のやさしさとやすらぎを実感するまち
重点目標 4	市民が自ら安心をつくり、健康に暮らせるまちにします
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・相談の機会が充実していると感じる市民の割合 41.4%(平成17年度) →50% ・地域で助け合いながら暮らしていると感じる市民の割合 46.5%(平成17年度) →60% ・自分が健康だと感じる市民の割合 79.0%(平成16年度) →80% ・健康寿命 77.5歳(平成13年) →80歳 ・市民の人的災害り災率 2.57%(平成16年) →0% ・住民を主体とする防災組織数 121組織(平成17年度) →175組織
施策の方向	衛生的な生活の確保

評価指標		基準値	現状値	目標値(27年度)
評価指標 1 (担当:水道局)	水質基準の適合	100% (平成16年度)	100% (平成25年度)	100%
評価指標 2 (担当:水道局)	配水管全体延長に占める老朽管の割合	14.9% (平成19年度)	11.3% (平成25年度)	9.9%

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	水道事業会計出資金 (総合政策部)	1	安心で安定した給水を行うため、水源開発に要する経費の一部を水道事業会計に繰り出す。			→
	水道事業会計負担金 (総合政策部)	1	安心で安定した給水を行うため、水道料金減免負担金分を水道事業会計に繰り出す。			→
	水道事業会計補助金 (総合政策部)	1	安心で安定した給水を行うため、水源開発、未普及地域解消対策等に要する経費の一部を水道事業会計に繰り出す。			→

展開施策 4-3-1 安心，安定した給水

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	簡易水道事業特別会計繰出金 (水道局)	1	上水道給水区域外の西神居・江丹別地区において，安心で安定した給水を実施するため，簡易水道事業特別会計に対して繰出しする。			
						→
企会	(水道事業会計) 塩化ビニル本管の更新 (水道局)	2	安心で安定した給水を行うため，耐久性に優れた鋳鉄管等への布設替えを実施する。			
						→

展開施策 4-3-2 食の安心感の充実

概 要	
生活の基本である「食」に対する安心感の充実を図るため、食中毒等の未然防止や被害抑制を図るとともに、安全な食料品を提供できる取組を促進する。	

位置付け	
基本目標 2	人のやさしさとやすらぎを実感するまち
重点目標 4	市民が自ら安心をつくり、健康に暮らせるまちにします
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・相談の機会が充実していると感じる市民の割合 41.4% (平成17年度) → 50% ・地域で助け合いながら暮らしていると感じる市民の割合 46.5% (平成17年度) → 60% ・自分が健康だと感じる市民の割合 79.0% (平成16年度) → 80% ・健康寿命 77.5歳 (平成13年) → 80歳 ・市民の人的災害り災率 2.57% (平成16年) → 0% ・住民を主体とする防災組織数 121組織 (平成17年度) → 175組織
施策の方向	衛生的な生活の確保

評価指標		基準値	現状値	目標値 (27年度)
評価指標 1 (担当：保健所)	食中毒発生件数	1件 (平成16年)	3件 (平成25年)	0件
評価指標 2 (担当：農政部)	クリーン農産物表示制度の認証件数	21団体 (平成17年度)	25団体 (平成25年度)	28団体

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	食品衛生指導事業 (保健所)	1	食中毒の未然防止、被害拡大及び再発防止のため、営業施設、集団給食施設等の監視指導を行う。また、各種の講習会等を通して、食品衛生思想の普及を図る。			→
	クリーン農業技術試験研究事業 (再掲) (農政部)	2	クリーン農産物生産を推進するため、本市の環境に適応したクリーン農業技術の実証試験、残留農薬分析を実施し、生産者意識の高揚を図る。			→
重点	旭川農産物販売力向上対策事業 (再掲) (農政部)	2	旭川農産物の販売力、商品力の向上を促進するため、農業技術の底上げを図る研修活動や市民及び実需者への消費拡大PRなどの取組を支援する。平成27年度は、市民に加え、市外消費者及び観光客もターゲットにしたPR活動を支援し、旭川農産物の魅力を全国に発信する。	●		→
重点	強い園芸産地づくり支援事業 (再掲) (農政部)	2	全国に誇れる安全な野菜産地を確立するため、農業生産工程管理手法（GAP）の導入推進や生産体制整備を支援する。平成27年度は、関係機関等と連携し、生産者団体による施設園芸省力化技術の導入支援を行う。	●		→

展開施策 4-3-3 衛生環境の充実

概 要	
衛生環境の充実を図るため、日常生活を脅かす、感染症や有害物質による生活環境の汚染などの防止に努めるとともに、公衆衛生の向上及び増進に資する取組を進める。また、動物に起因する疾病への対策を講じる。	

位置付け	
基本目標 2	人のやさしさとやすらぎを実感するまち
重点目標 4	市民が自ら安心をつくり、健康に暮らせるまちにします
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・相談の機会が充実していると感じる市民の割合 41.4%(平成17年度)→50% ・地域で助け合いながら暮らしていると感じる市民の割合 46.5%(平成17年度)→60% ・自分が健康だと感じる市民の割合 79.0%(平成16年度)→80% ・健康寿命 77.5歳(平成13年)→80歳 ・市民の人的災害り災率 2.57%(平成16年)→0% ・住民を主体とする防災組織数 121組織(平成17年度)→175組織
施策の方向	衛生的な生活の確保

評価指標		基準値	現状値	目標値(27年度)
評価指標 1 (担当:保健所)	食中毒発生件数	1件 (平成16年)	3件 (平成25年)	0件
評価指標 2 (担当:保健所)	感染症(一類～五類)患者発生数	97件 (平成16年)	86件 (平成25年)	97件
評価指標 3 (担当:保健所)	廃業した公衆浴場の数	0軒 (平成16年度)	2軒 (平成25年度)	0軒
評価指標 4 (担当:保健所)	監視指導における不適合率	11.9% (平成16年度)	10.8% (平成25年度)	11.9%未満
評価指標 5 (担当:保健所)	環境衛生に係る研修会参加人数	173人 (平成16年度)	113人 (平成25年度)	173人
評価指標 6 (担当:保健所)	犬猫の処分頭数	470頭 (平成16年度)	115頭 (平成25年度)	470頭未満
評価指標 7 (担当:市民生活部)	市営墓地の使用許可待機者数	225人 (平成25年度)	225人 (平成25年度)	225人未満

展開施策 4-3-3 衛生環境の充実

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	理化学検査事業 (保健所)	1	衛生環境の確保のため、食品、水質、室内空气中化学物質、残留農薬等の理化学検査を実施する。			→
	生物検査事業 (保健所)	1, 2	衛生環境の確保のため、結核菌、感染症菌、食中毒菌等の各種微生物検査を実施する。			→
	防疫対策事業 (保健所)	2	感染症の発生・まん延防止のために、消毒業務などを実施するとともに、衛生害虫、危険害虫等の駆除を行う。			→
	感染症予防対策事業 (保健所)	2	感染症の予防及びまん延防止のため、感染症の正しい知識の普及・啓発等を行う。また、感染症が発生した場合には、感染経路の解明などにより、まん延防止を図る。			→
	公衆浴場支援事業 (保健所)	3	市民に入浴機会を確保し、衛生水準の確保を図るため、公衆浴場の設備整備を行う経営者に対して補助金を交付する。また、旭川浴場組合が実施する普通浴場の活性化事業に対し補助金を交付する。			→
	衛生環境確保等指導事業 (保健所)	4	公衆衛生の向上及び増進を図るために、特定建築物に係る各種届出の受理及び監視指導、遊泳用プールの監視指導、専用水道、飲用井戸等の監視指導を行う。			→
	環境衛生等営業指導事業 (保健所)	5	公衆衛生の増進のために、理容所、美容所、興行場など生活衛生関係の営業所の監視指導を実施する。			→
	狂犬病予防対策事業 (保健所)	6	狂犬病の発生防止のために、犬の登録、狂犬病予防注射等を行う。			→

展開施策 4-3-3 衛生環境の充実

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	動物愛護センター管理事業 (保健所)	6	動物愛護精神や飼い主責任、適正・終生飼養の普及啓発、譲渡事業の推進、犬猫の引取、動物とのふれあい、ボランティア活動に関わる人材の育成等の専門的で総合的なサービスを提供する。また、保護動物の適正な飼養管理及び施設の維持管理を行う。			→
重点	合葬式施設整備調査事業 (市民生活部)	7	少子高齢化の進展、価値観の多様化等を背景とする従来の承継者を前提とした墓地ではない合葬式施設の需要に応えるため、施設の整備に必要な調査を実施する。	○	→	→

展開施策 4-3-4 健康で安全に暮らせる生活環境の確保

概 要	
健康で安全に暮らせる生活環境の確保を図るため、環境汚染などの監視や原因物質の除去を行うとともに、有害鳥獣が人に危害を加えることがないように未然防止に努める。	

位置付け	
基本目標 2	人のやさしさとやすらぎを実感するまち
重点目標 4	市民が自ら安心をつくり、健康に暮らせるまちにします
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・相談の機会が充実していると感じる市民の割合 41.4%(平成17年度)→50% ・地域で助け合いながら暮らしていると感じる市民の割合 46.5%(平成17年度)→60% ・自分が健康だと感じる市民の割合 79.0%(平成16年度)→80% ・健康寿命 77.5歳(平成13年)→80歳 ・市民の人的災害り災率 2.57%(平成16年)→0% ・住民を主体とする防災組織数 121組織(平成17年度)→175組織
施策の方向	衛生的な生活の確保

評価指標		基準値	現状値	目標値(27年度)
評価指標 1 (担当：環境部)	環境基準達成度	11/13項目 (平成16年度)	11/14項目 (平成25年度)	14/14項目
評価指標 2 (担当：環境部)	有害鳥獣による人的被害発生件数	0件 (平成16年度)	0件 (平成25年度)	0件
評価指標 3 (担当：都市建築部)	公共性の高い民間建築物における吹付けアスベスト等の面積	5,400㎡ (平成17年度)	3,017㎡ (平成23年度)	0㎡

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	公害監視測定事業 (環境部)	1	市民の快適で安全な生活環境の維持保全のため、公害関係法令に基づく大気汚染、公共用水域の水質汚濁、騒音・振動、悪臭、土壌汚染、ダイオキシン類に関する環境監視測定を実施するとともに、公害に対する苦情に対応する。			→
	旭川運転所環境観測施設管理事業 (都市建築部)	1	永山地区に移転したJR旭川運転所が周辺地域に与える環境影響を調査するため、騒音や大気質を観測し、その結果検証を行う。			→
	鳥獣対策事業 (環境部)	2	市民が健康で安全に暮らせる生活環境の確保のため、ヒグマの出没やカラスによる威嚇行為等の野生鳥獣による危害防止対策やアライグマによる生活環境被害対策を実施する。また、有害鳥獣や外来種による人への被害防止のため、野生生物との関わり方についての普及啓発に取り組む。			→
	建築物安全推進事業補助金 (都市建築部)	3	市民の安全な生活環境を確保するため、アスベストの分析調査に要する費用や公共性の高い民間施設に施工されている吹付けアスベスト等の除去に要する費用の一部を補助する。			→

展開施策 4-4-1 正しい知識の普及啓発と情報提供

概 要	
事件や事故等に巻き込まれないよう、正しい知識の普及啓発と情報提供を行うため、消費生活や交通安全などに係る取組を進める。	

位置付け	
基本目標 2	人のやさしさとやすらぎを実感するまち
重点目標 4	市民が自ら安心をつくり、健康に暮らせるまちにします
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・相談の機会が充実していると感じる市民の割合 41.4% (平成17年度) → 50% ・地域で助け合いながら暮らしていると感じる市民の割合 46.5% (平成17年度) → 60% ・自分が健康だと感じる市民の割合 79.0% (平成16年度) → 80% ・健康寿命 77.5歳 (平成13年) → 80歳 ・市民の人的災害り災率 2.57% (平成16年) → 0% ・住民を主体とする防災組織数 121組織 (平成17年度) → 175組織
施策の方向	交通、消費生活等における安心の充実

評価指標		基準値	現状値	目標値 (27年度)
評価指標 1 (担当：市民生活部)	市民相談センター一般相談件数	4,780件 (平成16年度)	3,515件 (平成25年度)	4,000件
評価指標 2 (担当：市民生活部)	消費者苦情件数	7,370件 (平成16年度)	2,516件 (平成25年度)	2,500件
評価指標 3 (担当：防災安全部)	交通事故発生件数	2,043件 (平成17年)	977件 (平成25年)	1,250件

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	相談活動事業 (市民生活部)	1	市民の日常生活上生じる悩み事の解消を図るため、相談を受け適切な助言を行うとともに、弁護士による無料法律相談を開催し、専門的な相談に応じる。また、結婚相談所に対する事務的支援を行う。			→
	消費生活行政推進事業 (市民生活部)	2	消費生活の安定と向上を図ることを目的として、消費者の自立を支援するために、消費者教育や啓発、消費生活情報の収集や提供を行うとともに、消費者苦情処理のための消費生活相談及びあっせん、物価安定のための物価動向の把握を行う。			→
	消費者行政活性化事業 (市民生活部)	2	消費生活相談の高度化、複雑化に対応するため、消費生活相談員等に専門的な研修を受講させるほか、弁護士相談を行い、消費生活窓口全体の技能向上を図る。			→

展開施策 4-4-1 正しい知識の普及啓発と情報提供

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	交通安全対策事業 (防災安全部)	3	交通事故防止のために、地域及び各関係機関、団体との連携を図り、交通安全運動の組織的な活動を支援するとともに、家庭、学校、地域、職場等の実情や特性に応じた効果的な教育や事業を推進し、交通安全意識の啓発を図る。			→
	交通傷害保険事業 (防災安全部)	3	交通安全意識を高めるため、交通安全の普及啓発の一環として、交通事故により傷害を受けた市民に対する救済制度を、損保方式により実施する。			→

展開施策 4-4-2 交通の利便性、機能の維持、向上

概 要	
交通の利便性、機能の維持、向上を図るため、公共交通機関の利用を促進するとともに、身近な道路等の整備を進める。	

位置付け	
基本目標 2	人のやさしさとやすらぎを実感するまち
重点目標 4	市民が自ら安心をつくり、健康に暮らせるまちにします
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・相談の機会が充実していると感じる市民の割合 41.4% (平成17年度) → 50% ・地域で助け合いながら暮らしていると感じる市民の割合 46.5% (平成17年度) → 60% ・自分が健康だと感じる市民の割合 79.0% (平成16年度) → 80% ・健康寿命 77.5歳 (平成13年) → 80歳 ・市民の人的災害り災率 2.57% (平成16年) → 0% ・住民を主体とする防災組織数 121組織 (平成17年度) → 175組織
施策の方向	交通、消費生活等における安心の充実

評価指標		基準値	現状値	目標値 (27年度)
評価指標 1 (担当：総合政策部)	バス輸送人員	16,386,704人 (平成16年度)	13,531,255人 (平成24年度)	16,386,000人
評価指標 2 (担当：土木部)	信号機や横断歩道などの交通安全対策が充実していると思う市民の割合	76.8% (平成15年度)	85.0% (平成24年度)	90.0%

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	地域公共交通対策事業 (再掲) (総合政策部)	1	路線バスなどの、公共交通体系の維持、確保、充実のため、地域や関係機関との連携を図りながら、路線維持対策、利用促進事業等を行う。			→
	サイクル&バスライド駐輪施設整備事業 (再掲) (総合政策部)	1	自転車で自宅からバス停まで行き、バスに乗り換えるサイクル&バスライドによるアクセス向上を図るため、利便性の高いバス停周辺に自転車ラックを整備する。			→
	人や街にやさしいあかり環境推進事業 (土木部)	2	夜間の交通安全や防犯対策を目的として、町内会等が設置する街路灯の設置費と維持費の一部を補助する。	●		→
	都市計画道路整備事業 (再掲) (土木部)	2	交通の利便性の向上を図るため、都市内の幹線道路網の体系的整備に努め、地区の幹線道路や橋りょうの整備を推進する。			→
	サイクリングロード案内サイン設置事業 (土木部)	2	自転車利用を促進するとともに、自転車利用の安全性、快適性の向上を図るため、案内サインの設置や案内マップの作成を行う。	→ ○		

展開施策 4-4-3 地域防犯活動の充実

概 要	
事故や犯罪等を根絶するため、防犯に対する意識の高揚や地域ぐるみでの防犯活動への支援などの取組を進める。	
位置付け	
基本目標 2	人のやさしさとやすらぎを実感するまち
重点目標 4	市民が自ら安心をつくり、健康に暮らせるまちにします
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・相談の機会が充実していると感じる市民の割合 41.4% (平成17年度) → 50% ・地域で助け合いながら暮らしていると感じる市民の割合 46.5% (平成17年度) → 60% ・自分が健康だと感じる市民の割合 79.0% (平成16年度) → 80% ・健康寿命 77.5歳 (平成13年) → 80歳 ・市民の人的災害り災率 2.57% (平成16年) → 0% ・住民を主体とする防災組織数 121組織 (平成17年度) → 175組織
施策の方向	交通、消費生活等における安心の充実

評価指標		基準値	現状値	目標値 (27年度)
評価指標 1 (担当：防災安全部)	「見守る防犯運動」を実施している地区市民委員会の割合	31% (平成16年度)	53% (平成25年度)	70%
評価指標 2 (担当：学校教育部)	「子ども110番の家」設置数	2,200件 (平成17年度)	2,400件 (平成25年度)	2,400件
評価指標 3 (担当：土木部)	防犯灯設置に関する満足度	70.8% (平成19年度)	85.5% (平成25年度)	90.0%

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	地域安全活動推進事業 (防災安全部)	1	市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、「旭川市犯罪及び交通事故のない安全で安心なまちづくり条例」及び「旭川市暴力団排除条例」、「旭川市客引き勧誘行為等の防止に関する条例」に基づき、市民等が自主的に行う防犯活動等を推進する。			→
	教育支援活動促進事業（再掲） (学校教育部)	1, 2	まちづくり推進協議会や北海道教育大学旭川校などの関係機関との連携を深め、地域とともにある学校づくりを推進する。また、子どもの安全・安心の確保を図るため、地域全体で学校教育を支援する体制を整備する。			→
	人や街にやさしいあかり環境推進事業（再掲） (土木部)	3	夜間の交通安全や防犯対策を目的として、町内会等が設置する街路灯の設置費と維持費の一部を補助する。	●		→

展開施策 4-5-1 総合的な防災対策の推進

概 要	
災害による被害を最小限に食い止めるよう危機管理体制の整備，強化を図るため，防災機能の整備や防災訓練などを実施する。	

位置付け	
基本目標 2	人のやさしさとやすらぎを実感するまち
重点目標 4	市民が自ら安心をつくり，健康に暮らせるまちにします
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・相談の機会が充実していると感じる市民の割合 41.4% (平成17年度) → 50% ・地域で助け合いながら暮らしていると感じる市民の割合 46.5% (平成17年度) → 60% ・自分が健康だと感じる市民の割合 79.0% (平成16年度) → 80% ・健康寿命 77.5歳 (平成13年) → 80歳 ・市民の人的災害り災率 2.57% (平成16年) → 0% ・住民を主体とする防災組織数 121組織 (平成17年度) → 175組織
施策の方向	災害等における対応体制の充実

評価指標		基準値	現状値	目標値 (27年度)
評価指標 1 (担当: 防災安全部)	避難所の認知度	57.4% (平成17年度)	60.0% (平成25年度)	67.4%
評価指標 2 (担当: 防災安全部)	災害時の防災体制が良いと感じている市民の割合	9.7% (平成15年度)	11.0% (平成24年度)	50.0%
評価指標 3 (担当: 防災安全部)	住民防災組織の活動回数	3.0回 (平成16年度)	3.29回 (平成25年度)	5.0回
評価指標 4 (担当: 消防本部)	平均出火率	3.20 (平成16年までの5年平均)	2.52 (平成25年までの5年平均)	2.78
評価指標 5 (担当: 消防本部)	平均焼死者数	3.60人 (平成16年までの5年平均)	4.40人 (平成25年までの5年平均)	2.07人

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	防災施設等整備事業 (防災安全部)	1	防災体制の充実強化を図るため，災害時の備蓄食料を計画的に更新整備し，また，避難所の標識の整備，補修及び移設を行う。			→
	災害時緊急情報配信事業 (防災安全部)	1, 2	災害の発生又はその恐れがある場合，被害の軽減を図るため，携帯電話各社のサービスを活用し，避難に関する情報を速やかに市民等の携帯電話にメール配信する。			→

展開施策 4-5-1 総合的な防災対策の推進

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	避難行動要支援者名簿整備事業 (福祉保険部)	2	災害発生時に地域において円滑な避難支援が行われるよう、避難行動要支援者名簿を作成するとともに、平常時に避難支援等関係者へ情報提供することへの同意について、対象者の意思を確認する。	○		→
	避難場所整備事業 (防災安全部)	2	大規模地震等でライフラインが寸断された場合の、市内の主要な避難所の暖房、給水等を確保するため、資機材を配置する。			→
重点	コミュニティ防災資機材等整備事業（再掲） (防災安全部)	2, 3	地域防災力の向上を図るため、町内会を主体とする自主防災組織の結成支援と、防災指導員の育成及び防災資機材の整備を推進するとともに、住民への防災研修・訓練を実施する。平成27年度も新たな結成を支援し、防災資機材等を整備する。	●		→
	高齢者等防火安全推進事業 (消防本部)	4, 5	一人暮らし高齢者等の安全・安心を確保するため、火災・急病等の緊急時の通報体制を確立する緊急通報システムの整備を図るとともに、戸別訪問による防火指導・予防救急指導等を推進する。			→

展開施策 4-5-2 消防力の充実

概 要
消防力の充実を図るため、消防活動のための資機材を整備するとともに、消防団員数の確保に努める。

位置付け
基本目標 2 人のやさしさとやすらぎを実感するまち
重点目標 4 市民が自ら安心をつくり、健康に暮らせるまちにします
成果指標
・ 相談の機会が充実していると感じる市民の割合 ・ 地域で助け合いながら暮らしていると感じる市民の割合 ・ 自分が健康だと感じる市民の割合 ・ 健康寿命 ・ 市民の人的災害り災率 ・ 住民を主体とする防災組織数
41.4% (平成17年度) → 50% 46.5% (平成17年度) → 60% 79.0% (平成16年度) → 80% 77.5歳 (平成13年) → 80歳 2.57% (平成16年) → 0% 121組織 (平成17年度) → 175組織
施策の方向 災害等における対応体制の充実

評価指標	基準値	現状値	目標値 (27年度)
評価指標 1 (担当：消防本部) 平均出火率	3.20 (平成16年までの5年平均)	2.52 (平成25年までの5年平均)	2.78
評価指標 2 (担当：消防本部) 平均焼死者数	3.60人 (平成16年までの5年平均)	4.40人 (平成25年までの5年平均)	2.07人
評価指標 3 (担当：消防本部) 消防団員の定員充足率	97.0% (平成17年度)	91.2% (平成25年度)	97.0%

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	消防自動車整備事業 (消防本部)	1, 2	災害等による被害の軽減を図るため、最新の機能を備えた消防自動車を計画的に整備する。			→
	消防活動資機材整備事業 (消防本部)	1, 2	大規模化、複雑多様化する災害に的確に対応し、より効果的な消防活動を展開するため、消防活動に必要な資機材を整備する。			→
	水道消火栓管理事業 (消防本部)	1, 2	火災発生時の消火活動を迅速かつ効果的に行うため、消防水利不足地域に水道消火栓を新たに整備する。			→
	消防団活動推進事業 (消防本部)	1, 2, 3	消防団の総合的な活性化、充実強化を図るため、消防団活動資機材の高度化や基本装備の整備を計画的に推進する。平成27年度は、防火衣を整備する。	●		→

展開施策 4-5-3 救急医療体制の充実

概 要	
救急医療体制の充実を図るため、救命処置を行える救急救命士の充実に努めるとともに、救命措置及び応急手当の普及を図る。	

位置付け	
基本目標 2	人のやさしさとやすらぎを実感するまち
重点目標 4	市民が自ら安心をつくり、健康に暮らせるまちにします
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・相談の機会が充実していると感じる市民の割合 41.4% (平成17年度) → 50% ・地域で助け合いながら暮らしていると感じる市民の割合 46.5% (平成17年度) → 60% ・自分が健康だと感じる市民の割合 79.0% (平成16年度) → 80% ・健康寿命 77.5歳 (平成13年) → 80歳 ・市民の人的災害り災率 2.57% (平成16年) → 0% ・住民を主体とする防災組織数 121組織 (平成17年度) → 175組織
施策の方向	災害等における対応体制の充実

評価指標		基準値	現状値	目標値 (27年度)
評価指標 1 (担当：消防本部)	救急救命士搭乗率	63.7% (平成17年)	98.2% (平成25年)	100.0%
評価指標 2 (担当：消防本部)	救急救命講習受講率	9.2% (平成16年度)	15.0% (平成25年度)	19.7%

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	救急高度化推進事業 (消防本部)	1, 2	救命率の向上を図るため、救急救命士及び救急隊員資格者を計画的に養成するとともに、医療機関との連携強化、住民に対する応急手当の普及啓発等を推進する。			→